

資料2

震災対策における東京都のうごき

1 被害想定の見直し

○ 前回の被害想定からの約10年間に住宅の耐震化や不燃化対策などの取り組みが進展した一方、高齢化の進行や単身世帯の増加など、社会構造も変化しました。それらの変化や最新の知見等を取り入れ、東京都が新しい被害想定を発表しました。(令和4年5月)

被害の概要（都心南部直下地震／多摩東部直下地震：冬の夕方・風速8m/s）

		都心南部直下地震	多摩東部直下地震	
人的被害量	死者合計		6,148人	4,986人
	揺れ	建物・急傾斜地・ブロック塀・屋外	3,427人	2,852人
		屋内収容物	239人	216人
	火災		2,482人	1,918人
	負傷者合計 (うち重傷者)		93,435人 (13,829人)	81,609人 (11,441人)
	揺れ	建物・急傾斜地・ブロック塀・屋外	76,992人	68,620人
			(9,689人)	(8,165人)
		屋内収容物(うち重傷者)	6,496人	5,721人
			(1,362人)	(1,246人)
	火災		9,947人 (2,778人)	7,269人 (2,031人)
建物被害量	建物被害合計		194,431棟	161,516棟
	全壊棟数(揺れ・液状化・急傾斜地崩壊)		82,199棟	70,108棟
	焼失棟数		118,734棟	94,425棟
エレベーター閉じ込め台数		22,426件	19,808件	
出火件数		623件	599件	

※建物被害合計は、全壊棟数と焼失棟数の重複を除去しているため、要因別の合算値と一致しません。

※区市町村別の被害量詳細は、東京都HPを参照してください。



首都直下地震等による東京の被害想定
(東京都防災HP)

2 地域防災計画（震災編）の修正

○ 東京都は、新たな被害想定で明らかになった震災リスクから都民の命とくらしを確実に守るため、東京の総力を挙げて防災対策を進める上での羅針盤となる地域防災計画（震災編）の修正を行いました。



東京都地域防災計画（震災編）
（東京都防災HP）

ポイント

- 10年間の変化等を踏まえた課題と解決に向けた基本認識
- 3つの視点と分野横断的視点に基づく減災目標の設定
- 減災目標とその達成に向けた指標及び主な取組

3 事業所防災リーダー制度

○ 大地震等の発生時、事業所では従業員等の安全確保や、一斉帰宅の抑制等による混乱防止が重要です。都では職場で防災対策を推進するリーダーが「事業所防災リーダー」に登録することで都からの防災に関する情報が受信できる「事業所防災リーダー制度」を推進しています。この制度を活用し、日頃から職場での防災の普及啓発を進めるとともに、災害時には周囲の人たちに安全の確保を呼びかけるなどの活用が期待されます。

リーダーに登録して情報を受信！

例1 店舗の店長や副店長が防災情報を受け取る



例2 店舗のオーナーが防災情報を受け取る



配信される防災情報のイメージ

○地震

二次災害に巻き込まれるおそれがありますので無理な帰宅は控えてください

○風水雪害

不要不急の外出は避けテレワークの実施を検討しましょう



事業所防災リーダー制度
（東京都防災HP）